HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	「相対的安定期」の分析視角(その1)コミンテルンの世界経済論 (2)
Author(s)	森, 杲
Citation	北海道大學　經濟學研究, 24(2), 121-145
Issue Date	1974-07
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31286
Type	bulletin (article)
File Information	24(2)_P121-145.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

「相対的安定期」の分析視角

（その1）コミンテルンの世界経済論 (2)

森　　杲

Ⅲ

1925年3，4月のコミンテルン第5回プレナム（拡大執行委員会）にはじめて，資本主義の「部分的，一時的安定」という用語が登場した。[1)] これは「戦争によってひきおこされた危機の終結を意味するものではなく，……危機の進行の遅滞とべつの形での展開を意味する」（トリアッチ「コミンテルン史論」青木文庫 194頁）という認識である。おなじ時ひらかれたロシア共産党第14回党協議会では，一国社会主義の「勝利」のみならず「建設」の可能であることが宣せられた。以後ほぼ3年にわたって，コミンテルンの情勢論は，「相対的安定期」論と「一国社会主義建設」論をあらたな土台にし，そのうえに構築されていくという方向をとる。こういう情勢判断をめぐる意見のちがいが，同年からのトロツキーらとの決裂の重要な要因であることは，周知のところであろう。トロツキーはかつてレーニンとともに戦後革命運動の第1期が終って資本主義に一定の「好転」がおとずれたことを主張したが，25年にはもはやその「好転」は去ったとみて相対的安定期論を真向から批判した。トロツキーの情勢にかんする基本的な視角は，アメリカの抬頭にたいしてヨーロッパの没落，危機的条件の成熟を対置するところにあるのだが，その点はのちに検討したい。ドイツ共産党の「極左」グループもこの年トロツキーらソヴェト共産党の「新反対派」との連帯を表明し，同年末に指導部から排除された。他方で，おなじころ，世界の第2インター系の諸党のなかでは，資本主義情勢の安定・好転を反映して，「組織された資本主義」論といわゆる超帝国主義論的な情勢観が，支配的になった。コミンテルンの「相対的安定期」論が，かかる左右の

偏向への批判をとおして形成されたということは，その内容を理解するための重要な背景になるだろう。

1)　「相対的 relativ 安定」という用語も，すこしおくれて25年から使われたように思うが，残念ながら最初に使われた時点がはっきりしない。20年代には,「部分的一時的安定」とか「相対的，一時的安定」とかいう表現がこもごも用いられており，それぞれが明確に使いわけられているのではないようである。その点は今日でもそうであろう。

前節で私は，1923～24年の情勢の変化をのべた理論のひとつとして，ヴァルガの所説をみた。25年に「部分的，一時的安定」という規定が生れたときそうした情勢把握の基礎になるような資料や見解をコミンテルンに提供したのが，やはりヴァルガの所説だったようである（むろんヴァルガだけではないが)。彼は25年の新春に『1924・25年にかけての世界資本主義』と題した論文で，情勢の変化をつぎのように論じた。

世界資本主義の危機は，2，3年前にもっていたあの鋭さを失ったようにみえる。今後は，ロシア革命のような一挙の劇的に急速な行動にかわって，国際的規模でのプロ独裁への移行の，ながい過程がつづくであろう。

ヴァルガが世界資本主義の有機的連関の遮断ということを中心において大戦後の情勢をみようとしてきたのは，前述したとおりである。24年（前述）の論稿で彼は，その内容として，資本主義世界の外にプロレタリア国家の出現，諸国の統一的な景気循環の消滅，ヨーロッパ諸国の為替のドルにたいする下落，資本の国際的移動の停頓，金のアメリカへの集中，などをあげたわけである。彼はほかにも大戦後の特徴として，世界資本主義の「一般的危機」のなかにおける西欧諸国の「特殊的危機」とか，世界農業恐慌の存在を指摘したのであるが，その観点もやはり上の世界経済の切断論と緊密に結びついている。したがって，その後20年代中期からの資本主義経済の好転にたいして，ヴァルガがそれを単純に，恐慌（あるいは恐慌にかわる戦争）から景気循環の上昇局面への推転とはみなさなかったのは当然である。

25年の論稿は，24年の上の見解をうけて，つぎの論点を中心におしだして

いるように思われる。今日，資本主義は世界的統一性を喪失し，プロレタリア国家の存在もふくめて，まったく多様なつよさと発展段階をもつ個々の国家の敵対とからみあいになってしまった。それが，いまの時代をわれわれが「危機の時代」とみるときの根底にある。ところが資本主義諸国は，いまの時代がプロレタリアートとブルジョアジーの長期にわたる闘争時代だというそのことによって，一時的に結束し協同する志向をみせる（この説明は前年，「ブルジョア平和主義」の登場にたいしてコミンテルンがあたえた説明と軌を一にしている）。そのもっとも端的なあらわれが，世界資本主義解体の鋭い表現だった為替関係の混乱からの，ドーズ案による回復の兆しである。[1)]

1）ヴァルガは同年ドーズ案を主題にした論文『ドーズ案と資本主義の安定化』を書いた。彼はそこで，ドーズ案が資本主義の部分的安定の基本要因になったというおおかたの認識は，これまでのドーズ案の効果をみるかぎりでは正しいが，それが将来もつづくとかんがえてはならない，これまではドーズ案の有利な作用だけがあらわれてきたが，しかしこの作用は資本主義の本性によってちかいうちに逆転するだろう，とのべている。ドーズ案はそもそも，ヨーロッパ帝国主義諸国の利害の対立やもつれあい，とくにドイツ経済の絶望的悪化→ドイツ革命の接近，という状況のなかで，過剰資本をかかえたアメリカがドイツの高利にも魅かれてヨーロッパに登場したという経緯で生まれた。だからドーズ案の実施は，さまざまの任務をもっている。第1にドイツにアメリカ資本の投下が継続する条件を確実にすること，第2にドイツの賠償支払がドイツの平価の破壊なしに継続されうること，第3にドイツ産業が世界市場でイギリスやフランスに脅威にならぬようにしながら，なおかつ輸出増によって賠償支払を可能にすること等々。これらすべてを矛盾なしにやりつづけるのが不可能なことは，説明を要しないだろう。すなわちドーズ案の実施は，資本主義体制の安定をつよめるのでなく，逆に内訌をつよめるのである。

ドーズ案の性格についてのヴァルガの把握は，総じて適確だといってよいだろう。彼が指摘した矛盾は，じつさい20年代末に鋭く露呈しはじめるのである。とはいえ，ドーズ案などを有力な契機にして資本主義諸国が世界市場に復帰しえた，そのながさやひろがりが，おそらくヴァルガの予見をはるかにこえるものだったことも，指摘しておかねばならないだろう。

決定的に崩壊してしまった世界的統一性が，世界史的なプロ独裁へのながい移行過程を反映した資本家の一時的結束，とりわけいまなお上向線にある

国（アメリカなど）からヨーロッパ諸国へのてこいれによって，統一性回復の仮象をつくったことこそ，現下の情勢の軸心をなすとヴァルガはみているようである。したがって，それがあくまで「危機の時代」における安定現象にすぎない根本的な理由もそこにある。もっと具体的な理由として彼は，①全資本主義世界を従属させようとするアメリカの志向，②イギリスの世界帝国の漸次後退，③西ヨーロッパ工業国の特殊的危機，④世界農業恐慌，⑤植民地人民の闘争の高揚，をあげている。これらの諸要因は密接に関連しあっており，資本主義の旧来の世界的構造が崩壊する総過程の各部分を構成している。この崩壊の過程そのものが，革命の主体的，組織的条件をつくりだすのであるが，もしその主体的条件が十分ととのわない場合でも，ブルジョアジーは階級支配を維持するのに不断の脅威にさらされているのである。ブルジョア支配のための経済基盤の再建は随所で妨げられている。一時的安定は列強間の利害対立を不可避的に助長し，新しい戦争，死滅への新たな激化をもたらす。プロレタリアートの主体的条件がととのわないかぎり，そのような状態が長期にわたりつづくであろう。

これがヴァルガの主張の論旨である。とはいえ前節でものべたことであるが，ヴァルガの「危機の時代」の規定はほんらいかなりあいまいであり，ひとつの理論体系におさめきれないものが多くあるように思われる。「安定」の規定についても同様である。ヴァルガ的見解はコミンテルンの主流的立場のなかからだされたわけであるが，その理論的性格は，総じてトロツキー，ジノビエフらの情勢観にちかいものだったように思われる。

1925年春のコミンテルン第5回プレナムにおいて，資本主義の「部分的，一時的安定」の到来を直接宣したのは，コミンテルン議長であるジノビエフであった（『国際的展望とボリシェヴィキ化』プロトコール，1925）。

ジノビエフは，その報告でつぎのようにのべている。世界経済情勢は1924年秋から質的に変化した。われわれはその以前から，不可避な破局論，宿命的な安定論のいずれをも排してきたが（本稿第2節48頁注1を参照），いまのブルジョアジーの息つぎは，かつてわれわれがかんがえていたより長いことがわかってき

た。息つぎは2～3年，あるいは5～10年におよぶかもしれない。この息つぎ＝安定の要素（アメリカの経済介入，為替安定，国際信用の回復，ドイツのインフレ収束，世界経済の統一性回復，等々）については，すでに同志ヴァルガが解明したところである。自分は，かかる経済的基礎のうえにある世界の政治情勢を(世界経済の多様性に対応して)12の項目に区分して示す（アメリカ・イギリス関係，日本，東方問題，ソ連邦，ドイツ，イギリス，イギリス・フランス関係，等々)。

この12項目の各々に言及しながら，なかでも現下の政治情勢の焦点はアメリカ・イギリス関係にある，とジノビエフはいう。この両国の関係への評価は，当時のコミンテルンの情勢論議の焦点になりつつあったわけであるが，その詳細はのちに検討する。ジノビエフはアメリカの支配を一方的に強調するトロツキー的見解を批判しながら，アメリカ・イギリス関係のなかに，両者の協調と対立の両面をみようとしているのである。

ジノビエフは要するに，危機が絶対的・即時の破局を意味しないこと，しかし安定も隋所にゆらぎを示していることを全体にわたり強調するのであるが，その論理構成そのものはヴァルガ以上にあいまいだといわざるをえない。彼がヴァルガ的な経済分析をそっくり受容し，みずからはいわば国際政治関係論的な次元で危機や安定を云々しているために，論理のあいまいさは，ヴァルガのそれを増巾しているともいえよう。翌年（26年）になると彼は，情勢を嵐のなかにおける船の左右への動揺になぞらえて書き,「安定」という概念はそもそも確固たるものだから，今日の状態を指す用語になりえないと主張するにいたった。彼の「船の動揺」論はトロツキーの危機論とあわせて，コミンテルン内部の相対的安定をめぐる論議のなかで，きびしく批判されることになった。

この「相対的安定」の内実にかんして，コミンテルン最高の理論家として各方面から認められていたブハーリンの所説はどうだったか。

本稿の第1節にのべたように，1921年刊行の『過渡期経済論』でその理論的特徴をもっとも鮮明に示したブハーリンの所説は，端的にいえば，競争と資本の集積・集中，生産の社会化の進展の究極に国家資本主義トラストを単

位とする世界資本主義の形成→そして大戦の必然性をみ，その大戦による世界資本主義の体系崩壊と，経済軍事化がもたらしたマイナスの拡大再生産とをのべて，それを全般的危機の基本標識にしていたといってよい。

コミンテルンが21年夏に「戦後革命運動の第1期は終った」ことを認めたあとにおいても，ブハーリンにとって20年代が「危機の時代＝過渡期」であるゆえんは，それが「プロレタリアートの闘争，その勝利と敗北の長い時期，資本主義の持続的没落，民族戦争，植民地戦争，社会主義国家にたいする資本主義国家の敵対的ならびに『平和的な』闘争の時期，両体制間の一時的和解と生死の闘争，とを包む時期」(1922年コミンテルン綱領 / へのブハーリンの草案) だから，と説明された。したがってそこでは，当面する情勢を資本の運動法則から説きおこし，資本の運動のあらたなメカニズムをひとつの理論体系に構築して示す努力は，いちじるしく軽視されたといわねばならない。むしろ「革命的過程の条件の多様性と形成されつつある諸関係の型の不同性とは，この長い過渡期の間の発展の特質をなすものとなろう」(同) という観点から，世界の各部分の状況を具体的に特徴づける方に主力がそそがれたのである。

そういう見地から彼が「相対的安定期」論をどう展開したか。1925年から26年にかけて彼が書いた論稿にしぼって，それをみよう。

ブハーリンの1925年の著作『帝国主義と資本の蓄積』は，コミンテルン極左派のひとつの理論的支柱だったローザ・ルクセンブルグの再生産論と，その理論の現実への適用とを批判した書としてしられているが，それは同時に，ブハーリンの相対的安定期認識を示す端緒的な著作ともいえる。すなわち，世界大戦をいわば世界市場恐慌という視点でとらえ，その視点を20年代にひきついで情勢論を展開しようという構想を示すものである。

ブハーリンは，資本主義は非資本主義的環境なくしては絶対的に存立しえぬというローザ的な一般理論は誤まりだとして，マルクスの再生産論の正しい解釈を示しながら，① 資本主義が非資本主義部分を必要とするのはより大きな利潤のためであるのに，ローザはただちに生産物の実現のため，あるいは労働者数の絶対量の増加が必要なためと解して，資本主義を自動崩壊に

おいこんでいく，②　ローザは帝国主義を「非資本主義的な残存部分をめぐる闘争」ととらえることによって，資本主義領域をめぐる角逐や金融資本の運動を視界からおとしてしまっている，③　今日なお地球上には非資本主義領域が大部分を占めているが，しかも現在は資本主義の崩壊期である，その意味がローザ理論では捕捉できないだろう，という批判をおこなう。批判にかんするかぎり，総じて適確だといえよう。そしてブハーリンは，つぎのように自説を対置する。

大戦による「マイナスの拡大再生産」については，彼はそれをただちに現下の情勢にあてはめることをやめ,「戦争の時代」のマイナスの拡大再生産＝社会的剰余価値の蚕食が，それに継起した今日の「平和主義の時代」の独特の Krise の淵源をなす，というふうに相対的安定期を表現している（その詳しい内容は26年の論稿で展開される）。ローザ主義者は，大戦時の交戦国の巨大な生産力拡張が戦後の過剰生産恐慌につながったとみているが，そういう単純な循環論的思考では，20年代経済の独自の性格はあきらかにならない，と彼はかんがえるのである。

世界資本主義の「体系崩壊」にかんしては，ローザと逆にブハーリン理論は，非資本主義部分の重要性をこれまで軽視していたといえよう。ブハーリンは同書で，非資本主義部分を考慮することはたしかに重要だが，その重要性はローザのいう意味とはちがうのだといいながら，資本の競争の拡大→独占資本形成→原料や資本輸出のための国際的な競争→国家資本主義トラスト間の闘争，という帝国主義世界体系のなかで非資本主義部分の位置をまずあたえなければならないという。ブハーリンはその点で，レーニンの帝国主義論の見地と自分の見地とは整合しているとかんがえている。そのうえで，しかし彼は,「今日ではわれわれはすでに，単に抽象的に資本主義の崩壊を云々できない。資本主義の崩壊ははじまったのだ」とのべるのである。その含意は，大戦にあらわれた資本主義の生産力と生産関係の矛盾とは端的に「世界経済の生産力と国家的に区別されたブルジョアジーの国民的な領有との矛盾」なのであり，その矛盾の露呈＝資本主義体系崩壊の今日は，一般理論ではな

しに，資本主義，非資本主義を問わず個々の国や地域やそのからみあいを，個別具体的につかまえるべき時期だ，ということであろうと思われる。

ブハーリンがちょうどこの書物を書いたころから，資本主義安定をめぐる論議がコミンテルンで活発になった。26年にブハーリンは,「安定化の問題にはもううんざりだ」とか,「国際情勢を分析するにあたっては資本主義安定の問題にふかくたちいる必要がある。この安定は私が信ずるに諸君を極度にあきあきさせている」などといいながら，この論議に加わっている。私はここで，26年の彼の論稿のうちから,『国際政治の諸問題』(インプレコール所収)と『資本主義安定とプロレタリア革命』(コミンテルン第7回プレナム報告)によって，その主張するところを考察してみたい。この二つの論稿は，詳細の程度にちがいはあるが論旨はほとんど同じである。

ブハーリンはまず，今日の資本主義における「安定化」を認める。その指標として彼があげるのは，世界総生産の回復と，貿易，為替関係の回復，一言でいって「戦争により切断された（世界経済）関係が再び結びあわされつつある」ことである。しかしブハーリンが彼の危機論の核心においた「体系崩壊」論とは，そもそも，そうした崩壊も時がくれば体系を再建しうるだろうといった循環論的思考ではない。したがって彼流の表現でいうと，20年代中期に世界資本主義は量的には回復してきたが，質的には単なる回復とみなせない。その点にこそ，安定の不安定性つまり相対的安定の根拠があるのである。

安定の不安定性は，つぎの点にもっとも一般的にあらわれている。景気循環の周期性が失われ極端に不均等な飛躍やけいれんにとってかわったこと，ヨーロッパとアメリカあるいはイギリスと大陸ヨーロッパの間のいちじるしい不均衡，大量の遊休設備と失業労働者の常時存在など。

その点をもうすこしたちいっていうと，つぎのごとくである。大戦前，資本主義は基本的には上昇趨勢のなかで「正常的な」循環をくりかえしてきた。その時期におこる過剰生産恐慌は，それにつづく新しいより高度の循環（より大なる生産と市場）を準備するという意味で，資本主義発展にとっての必

然であった。大戦中は――ブハーリンによると戦争はひとつの「恐慌」にほかならないが，それは「正常的」恐慌とは異質のものである――軍需生産による再生産外消耗の増大によって過小生産・過小消費の饑餓恐慌があらわれた。そして戦後～1920年代には，第3の，独自の形態の恐慌があらわれている。「正常的」恐慌における生産と消費の不均衡とは，生産力が消費能力を上廻って増大した不均衡であるが，今日における生産と消費の不均衡は，生産力の増大ではなく，大戦いらいの人民の未曾有の窮乏化と市場の極度の縮小にもとづく消費力の不足に起因する。そのために，「いまや市場問題が資本主義世界の中心問題になった」とブハーリンはいうのである。

1920年代の世界経済が大戦に継起したものだということの意義を，コミンテルンは総じて「体系崩壊」から論じてきたわけであるが，本稿でみてきたように，その「体系崩壊」の内容には論者によりいろいろなニュアンスがこめられていた。ブハーリンの相対的安定論はそれをすぐれて市場論的視角から解することを明示したといえよう。この26年の論稿で，彼はいま資本主義の安定をゆるがしている三大要因として，ソ連邦の社会主義建設，イギリスの炭鉱スト，中国の反帝民族革命をあげるのであるが，そこでいうソ連邦の社会主義建設の意義とは，なによりも戦前に外国資本にとっての一大市場だったロシアの「正常的」な商品交換からの脱落であり，さらに，現在のかかる異なる体制間の交易そのものも資本主義の動揺をふかめる効果をもつ，という見地からのべられている。イギリスについては，かつての世界資本主義の支柱たる地位を失ない，市場を喪失したことによって，経済矛盾の深化，労働者の経済力の悪化，したがって労働運動の日和見主義との訣別が生ぜざるをえないだろうという見地，中国についても，「販売市場の問題があらたに世界のブルジョアジーおよび特に帝国主義列強にとって鋭い形態をとっている現下の情勢において，支那の外国資本の勢力範囲からの分離は，資本主義制度にたいする巨大な打撃を意味している」という観点から，まず論述がはじまるのである。

すなわち，世界資本主義の「体系崩壊」は一定の回復の表象をもっている

が，それは市場のいちじるしい制約のなかでの回復傾向にすぎず，その回復傾向じたいが「世界経済の生産力と国民経済的領有の矛盾」を尖鋭化せずにはおかない。だからその回復は，列強間の歴然，隠然たる利害対立をふくみつつ，戦前にはみられなかった多様性，不均等性を示さざるをえない。経済的のみならず政治的にも，「急速に変化する勢力結合関係，……昨日の味方は今日の敵」という状況が，不断のものになった。ゆえに「われわれは現在，資本主義の安定にかんして分析的な問題の提起を必要としているのであって，けっして一般的な問題の提起を必要としているのではない。」具体的には前述のごとく，世界の多様な国や地域やからみあいを個別に具体的にほりおこし，「安定の不安定性」がどこにどのように分布しているかを解明することが今日の課題である。以上が，ブハーリンの当時の情勢論の骨格ではないかと思われる。

このブハーリンの所論には，一貫したブハーリン的方法の適用がうかがえるのであるが，同時に，当時のヴァルガ，ジノビエフらの情勢論とも観点をほぼ共有しているといえる。コミンテルンの主流的見解を理論的にもっとも精緻にしたものと解してよいであろう。彼の理論の特徴については本稿の第1節いらい関説してきたことでもあるので，あまり深入りせず，ここではわれわれが当時の情勢論の構成からなにを摂取すべきかの関心にもとづいて，つぎの点を問題にしておきたい。

ブハーリンの相対的安定期論は基本的に世界大戦を起点にして情勢をとらえているわけであるが，その起点たる大戦を，いわば恐慌論の視角から――つまり資本制的生産の矛盾が19世紀的な「正常的」な経済恐慌から世界戦争にまで発展・転化したという観点で――おさえることに，いちじるしく力点がかかっているといえるのではないだろうか。やや形式的に整理すれば，ブハーリンは「全般的危機」論を彼の帝国主義論の延長として（換言すれば彼の帝国主義論の論理的帰結としての世界大戦論のなかで）説いてきたのにたいし，「相対的安定期」論のほうは，そのなかからいわば世界市場恐慌論の視角を前面にひきだして（上述のごとく世界大戦を経済恐慌との同一性におい

てとらえる観点につなげて）説きおこしたようにみえるのである。

このことは，彼の全般的危機論じたいが，帝国主義論の論理の展開を志向するのでなく，むしろ論理のおわったところで，情勢の全面的混乱，多様性と不同性を主張したことと無関係ではない。帝国主義論を事実上「一般理論」の位置に据え（棚あげにし），刻々変化する事態をその一般理論の枠外にある（一般的問題にたいする）分析的問題として対象にしようという志向との関連において，かかる恐慌論的視角がひきだされてきたといえよう。

広義の恐慌論が独占資本主義段階の戦争の必然性の問題までつつむものだという観点は間違いではないにしても，しかし帝国主義戦争を「恐慌論の発展」としてとらえる観点を延長して20年代の状況を説くこと――そして「正常的」恐慌を出発条件にするあらたな産業循環の開始になぞらえて，世界戦争を出発条件とする特異な景気過程として20年代をみること――が，「帝国主義論の発展」という観点からの20年代分析に，どれだけの有効性と限界をもつか，これは大きな問題であろう。ブハーリンじしんが（ローザを批判して）いうように，独占資本の対外的な活動，侵略や再分割闘争は，「より大きな利潤のため」であってただちに「生産物の実現のため」とはいいきれない。ブハーリンはその点でローザを批判し，あるいはローザ理論には金融資本の分析がおちていると批判したわけであるが，しかしそのブハーリンが，「相対的安定期」論においては，金融資本の運動を事実上不問にし，また情勢論を「実現問題」においこんでいったのではないだろうか。

ブハーリンにかぎらず，コミンテルンの経済分析，経済報告は，年ごとにかかる恐慌論的（というより景気論的）観点を濃くしていったように思われる。[1] ヴアルガの監修でインプレコールに毎年発表されていた『世界経済年報』などはそうした分析を代表するものであろう。その観点からの分析が20年代経済の29年大恐慌への帰結を予見するのに寄与したことなどを思えば，むろんその分析の意義を否定しさることはできない。また，20年代なかばからの世界市場の再建，競争の再開が，とりわけヨーロッパの資本家に市場の狭隘性を痛感させるようなものだったという歴史的事実も，けっして軽視しえな

いであろう。しかし何度もいうように,「帝国主義論」の発展としての「世界経済論」の観点からみて，その有効性と限界はどうであるか。少なくともそのような視角からのいわば景気過程分析が，経済分析の軸心をなしたり，相対的安定期の基本標識を析出するということにはならないのではないかというのが，私のかんがえである。もっとも私じしんのかんがえも十分にねりあげたものではないので，ここではブハーリンの所説に関連して以上の問題点を提起するにとどめ，さきにすすみたい。

1) コミンテルンにおける相対的安定期論の多くが景気論的な観点からの戦後性を強調したといっても，それがみなブハーリンと同様の強調の仕方だったわけでない。ブハーリン流に戦時のマイナスの拡大再生産に継起した戦後性というのでなしに，むしろ戦時中の生産力拡大が戦後の市場限界のなかで慢性的な生産過剰を生んだという見方——ブハーリンはこれをローザ的見地として批判したが——のほうが，あるいは有力だったのかもしれない。たとえば1926年に書かれたステンの『資本主義の安定と当面する階級闘争』は,「相対的安定」にかんするかなり本格的な論稿であるが，ステンはそこで，戦後危機の最大の特徴は戦時（および戦後）の固定資本の巨大な拡張にもとずき，商品の生産過剰のみならず資本の過剰が恒常化したことにあるといっている。そのことが世界経済の体制の崩壊とあいまって，景気循環の統一性と周期性を妨げ，かわりに経済の慢性的な不活発をもたらしたのだし，20年代の資本家の経営努力が生産過程の合理化と産業再編成に集注したのもそのためだというのである。なおステンの相対的安定期分析には，ほかにも興味ぶかい論点がいくつか含まれているが，紙幅の都合上ここではふれえない。

コミンテルンの情勢報告が経済情勢報告と政治情勢報告に分割され，そのおのおのがべつの構成で論じられるようになった事態も，上にのべてきたことと無関係ではないように思われる。その内容をみると，経済報告と政治報告がどのように20年代の帝国主義論の形成に関係することになるのか，即断しがたいものがある。つぎに検討するスターリンの所説などは，総じて政治報告という性格をもっていながら，ある意味ではレーニンの帝国主義論の発展という見地をもっとも濃く反映しているかもしれないのである。

Ⅳ

1925年4月にロシア共産党（ボ）第14回協議会がひらかれ，5月にスターリンはこの協議会の決議の基本線をモスクワで報告する機会をもったが，そこで彼が国際情勢について述べた内容は，一面で上述のヴァルガ，ブハーリンらの主張を受容しながらも，同時にかなり特異な，すぐれてスターリン的な情勢論の構想を示すことになった（スターリン全集第7巻102頁以下）。

スターリンはまず，「現在の国際情勢の基本的軸心」が世界が資本主義体制と社会主義体制の二つの陣営に分れたこと，すなわち資本主義的安定とソヴェト的安定が両立して，両者の一時的均衡を達成したことにある，と明言する。今後の世界情勢は，ますますこの二つの陣営の勢力関係によって規定される，というのである。

資本主義の安定は，（スターリンによれば）停滞でも単なる息つぎでもない。今日，世界資本主義は強固になり，前進し，富を増大させている。レーニンのいう資本主義の腐朽化は，資本主義の成長や発展を認めないのではなく，むしろ成長と腐朽が同時にすすむことをこそ，いうのである。資本主義の安定はしたがって，一時的に資本を強化しながら，同時にかならず資本主義の諸矛盾の激化をまねく。その諸矛盾とは，端的に三つの矛盾――（スターリンが24年の『レーニン主義の基礎』でのべた）資本・労働，帝国主義列強間，帝国主義と植民地の矛盾――をもって定式化しうる。安定と矛盾の相互の進行を今日具体的に示す事例を挙げると，第1に，資本主義の現下の安定はアメリカ，イギリス，フランスの各列強がドイツ略奪の方法と規模について，ドーズ化という一時的なとりきめをすることができたという点にあるが，そのとりきめの維持はしかし，たとえばドイツのごとき文化的民族，文化的プロレタリアートが（国内ブルジョアジーと外国ブルジョアジーとの）二重のくびきに抗して革命的爆発を準備する促進役になるのを，避けることができない。第2に，資本主義の安定はイギリス，アメリカ，日本の資本が中国略奪の方法について一時的なとりきめをすることができた点にあるが，それは

彼らの略奪の割りまえをめぐる闘争と中国人民の抵抗を，今後つよめずにおかないだろう。第3に，資本主義の安定は帝国主義列強が各自の植民地略奪に干渉しないという一時的なとりきめをすることができた点にあるが，それが長つづきしえないということについては，うたがう余地がない。第4に，帝国主義列強は反ソ統一戦線に結集することで平和と体制の維持を得るかもしれない。だがそれはかならず，ソ連邦全体をいっそう強固に団結させ，西欧の労働者や東洋の被抑圧民族の闘争をもりたて，やがて帝国主義の陣列の分解をもたらさずにはおかないだろう。

スターリンの所説は，資本主義世界体系の崩壊という事実を出発点に据え，危機と安定の性格を一貫してその観点から論じはじめるのであり，その点にかんするかぎりコミンテルンの一般の見解と異なるものでないといえよう。だが,「単一のすべてを包括する資本主義というものが，もはやこの世界にはな」（上掲の25年5月のスターリンの報告）く，しかも回復不可能だという根拠を，明確に二つの体制への分裂においている点では，この25年のスターリンの報告は，あたらしい見地をコミンテルンの情勢論に投じたものといえよう。それが，このロシア共産党協議会における一国社会主義建設の決議に対応していることは，あらためて説明するまでもないだろう。

もうひとつ，資本主義の安定現象が全面的な危機や不断の動揺の単なる息つぎや緩和ではなくて，資本主義のあらたな強化，成長，発展をふくみうるものであり，むしろ危機はそうした成長や発展につれてあらたに醸成され激化するものだというスターリンの所論は，コミンテルンの当時の全般的危機論のなかに総じて稀薄だった見地だといえよう。しかもスターリンはそれを，レーニンの帝国主義論における腐朽化概念に依って説くのである。

こうしたいわばユニークな論点は，スターリンじしんの所説の展開に沿ってみれば，かならずしも25年頃に突然提起されたのではないことがわかる。「国際情勢の基本的軸心」が二つの社会体制への分裂にあるとする視点は，すでにスターリンの1919年の論稿『二つの陣営』（スターリン全集第4巻所収）にその源があるという見解も，今日一部にはあるほどである。それはともかく，全体と

してスターリンなりに理解した「レーニン主義」の継承，発展の努力が，彼の所説の展開を貫ぬいていることは，認めてよいであろう。まず，帝国主義戦線の切断のなかから生れたソヴェトとブルジョア諸国家の対決を軸とする革命：反革命の激突が，決着をつけぬまま不安定な均衡を生みだしたという認識は，前述のごとく21年にまずレーニンが述べたところであった。レーニンはその均衡が≪列強間の不和・対立≫と≪ソ連人民の英雄的闘争と世界の勤労者の支持≫の結果だとみた。それはソヴェトを核とする世界の革命勢力と，ブルジョア陣営との対立の「不安定な均衡」なのであり，みじかい息つぎである。この息つぎののちにどういうかたちで再び激動に突入するかの展望をえようとして，晩年のレーニンは，西欧革命・ロシア革命・東洋革命の作用と反作用をはじめとする世界的な規模の階級闘争の構図を模索したように思われる。スターリンはそのようなレーニンの所論の(『帝国主義論』とそれ以後の）展開を，帝国主義の「三つの矛盾」,帝国主義段階の革命論の「三つの基本的論題」として読みとり，かかる矛盾や論題の推移を基準にして20年代の革命論の構図をえようとした。それとのかかわりで情勢論も展開される。彼のそうした観点は，20年代をつうじてほぼ一貫しているといってよいであろう。

24年ころコミンテルンで「不安定な均衡」＝ブルジョア平和主義の存続が予想以上に長期にわたることが認識されはじめたとき，当初スターリンが強調したのは，ブルジョアジーが正面攻撃でなくまわり道の攻撃をしかけてきたということであり，彼はその攻撃の内容を，なによりもブルジョアジーが社会民主党系の労働者のだきこみにかかったことのうちにみた（前掲「国際情勢について」）。かかる事態は，真の革命勢力が誰かということ，したがって革命勢力と反革命勢力との対決を，いっそう鮮明にせずにはおかないと彼はいう。

25年にはいると，スターリンは「二つの陣営」への分裂の意味を，世界的な革命勢力（ソヴェトを核とする）とブルジョア陣営との「不安定な均衡」という従来の含意をこえて，前述のごとくもっと直接的に，ソヴェト国家と資本主義諸国家のあいだの均衡として，のべはじめるのである。スターリン

によれば，この均衡は，いまはまだ資本主義の方にややプラス，革命運動の方にややマイナスにはたらいている（それが今日の資本主義の「安定」現象だ)。しかし資本主義諸国の「安定」は必然的にそのなかに「三つの矛盾」や「(革命の）三つの基本的論題」をふくみ，階級闘争を激成させざるをえない。他方ソヴェト国家の「安定」は，社会主義勝利へのたゆみない蓄積をもたらす。かくて両者の力関係は，遠からず逆転せざるをえないであろう。

ここにおいて≪ソ連邦と資本主義諸国家の「平和的共存」≫が世界史の動向を規定する中心的な要因である旨が宣せられたのであるが，本稿で問題にしたいのは，そのことと資本主義じしんの情勢のうごきとの関連を，どうつかむかということである。帝国主義論の発展という問題関心からいうと，その問題がひとつの焦点になるだろうからである。

25年春のスターリンの演説では，現下の資本主義じしんの情勢は，あくまで「三つの矛盾」や「三つの基本的論題」から説かれている。したがって20年代が「危機の時代」だという理由をその面からいうのであれば，それは帝国主義一般の矛盾の存在とか激化とかいう以上のものではないであろう。スターリンが「危機」は「安定」の進行そのものによって醸成されるというとき，その含意は上のようなことにほかならない。しかし他方でスターリンは，「単一のすべてを包括する資本主義というものがもはやこの世界にはな」く，今後「世界情勢がますますこの二つの陣営のあいだの勢力関係によって規定されていく」（上掲論文）ということを，「危機の時代」の情勢の「決定的な新しい特徴」ともしているのである。

やや形式的な整理になるかもしれないが，スターリンは，資本主義的「安定」とソヴェト的「安定」との均衡状態がもたらした世界情勢の「安定」という，いわば次元の異なる二種類の「安定」をひとつの文章のなかで論じているといえよう。ひとつの次元＝資本主義「安定」は帝国主義論の経済的論理をもって(「三つの矛盾」の観点から）説かれ，もうひとつの次元＝両体制の平和的共存としての「安定」はすぐれて革命論の領域の問題として，政治関係，階級闘争の観点から説かれる。したがって「安定の不安定性」＝危機

の潜行についても同様である。資本主義の矛盾の激化（帝国主義論）と「二つの陣営」論との関係はかならずしも明示されておらず，むしろ情勢についての具体的な論述では，べつべつにのべられているという感じがつよいのである。

その点で，それからほぼ半年後の25年末にひらかれたロシア共産党第14回大会におけるスターリンの政治報告が，より整合的，統一的な情勢論にむけての彼の努力を示しているように思われる（スターリン全集第7巻所収）。

彼はこの政治報告の冒頭，今日の情勢の基本的かつ決定的な新しい特徴が，「社会主義を建設するわれわれ」と資本主義諸国との間に一時的な力の均衡＝平和的共存の確立したこと，かつて戦後の短かい息つぎとかんがえていたものが息つぎの一時期にかわったことにある，とのべる。その基礎になっているのは，一方では世界資本主義の内部矛盾の存在と深化，他方ではソヴェト国家の成長と世界的な革命運動の高揚である。

ここまでは25年春の視点とほぼおなじである。だがスターリンはそれにつづけて，資本主義の内部的な弱さの基礎にある矛盾として，いまや「三つの矛盾」でなしに「五つの矛盾」を挙げるのである。さらに，二つの陣営の平和的共存の生成をうながした「二つの事実」なるものにあらたに言及している。

「五つの矛盾」とは，1.資本主義諸国のブルジョアジーとプロレタリアートとの矛盾，2.帝国主義と植民地・従属国の解放闘争の矛盾，3.帝国主義戦争における戦勝国と敗戦国の矛盾，4.戦勝国相互の矛盾，5.ソヴェト国と資本主義国の矛盾，である。かつての「三つの矛盾」とのちがいは，さしあたって「帝国主義諸国間の矛盾」が「戦勝国と敗戦国」，「戦勝国相互」の二つの群に分割されたこと，および「ソヴェト国と資本主義諸国との矛盾」があらたに加えられたことである。

これは単に三つを五つにふやしたというだけの意味でなく，「三つの矛盾」という観点からスターリンが把握してきたレーニン主義の見地だけでは，いまや世界資本主義の運動が捕捉しきれない，ということをも示すであろう。

とりわけ「ソヴェト国と資本主義諸国との矛盾」は，資本主義の安定，成長矛盾深化をいわば外的に規定するばかりでなく，資本主義体制の内的矛盾にもなったことが強調されているといえよう。二つの陣営への分裂が資本主義の運動の内的矛盾をも構成するというのは，卒説のかぎりこういうことである。まず全世界を包括する資本主義がなくなったという，そのことじたいが資本主義の内部的な弱さを意味するということ。さらに，二つの陣営の存在は全世界に階級闘争の「二つの重心」の存在を意味し，その意味ですべての主要矛盾と相互にかかわっていること。

加えて，つぎの指摘があることに注意しておくべきであろう。スターリンは「五つの矛盾」の各々にたちいったあとで再び「二つの陣営」論にかえり，そこで「私は，戦争の期間のかわりに『平和的共存』の期間がはじまったことにやはり影響をもっている，二つの事実になおふれなければならない」といっている。そのひとつは，アメリカがヨーロッパの戦争をのぞんでいないこと（なぜのぞんでいないかについて説明はない）なのであるが，もうひとつはつぎのことである。

「わが国でプロレタリア革命が勝利していらい，厖大な販売市場をもち，厖大な原料資源をもつ巨大な国が，資本主義の世界的体系から脱落したこと……である。世界の六分の一を失なうこと，わが国の市場と原料資源を失なうことは，資本主義的ヨーロッパにとっては，自分の生産を縮小し，これを根本からゆるがすことを意味する。そこで（彼らは）……ある期間われわれとの『平和的共存』に同意し，わが国の市場と原料資源にわりこむことが必要になった」。

ここでは，資本主義情勢にとっての「二つの陣営」の意義が，いわば市場論的視角から言及されているのである。こういう視点がそれ以前のコミンテルンの所説にまったくなかったわけではない。たとえば第3回大会(1921年)におけるトロツキーの報告は，その第19項で，ソ連邦が工業生産物市場，原料供給者たる位置から脱落したことが，資本主義世界経済の均衡崩壊を促していることを指摘している。世界資本主義の体系崩壊論に関連して，「世界の

六分の一の脱落」という表現も，20年代前半の諸論文に散見される。スターリンの上の叙述は，一面でそうした従来の論点を引き継ぎながら，他面で従来の所説とは力点をまったく変えて，むしろそれを両体制の「平和的共存」の存続に影響をあたえる要因として説くのである。したがってそれは当面，資本主義安定の要因のひとつである（両体制の均衡が「いまはまだ資本主義の方にややプラスに」作用している，の意味）が，しかし今日の資本主義安定がソヴェトの市場や資源を必須の一環として要する，そのことじたいが，資本主義の内部的な弱さを示している，ということになろうか。とはいえ，かかるいわば市場論的視角からの体制間矛盾への着目は，この時期のスターリンにおいてはまだ,「影響をもっている二つの事実」といった補足的要因として論及されているにすぎない。前述のごとく翌26年ころになると，かかる市場論的視角からの資本主義情勢論が，コミンテルンの相対的安定期論の主流的見地を形成しはじめるのである。また体制間矛盾を全般的危機の基本標識とし，かつその意味を資本主義にとっての市場圏の絶対的狭隘化におくような思考は，周知のごとく1930年代から第２次大戦後にかけて次第につよくなっていくのである。

ところでスターリンは,「五つの矛盾」の各々について，かなり具体的な叙述をあたえている。本稿ではあまりたちいる余裕がないので，とくにつぎの２点に留意しておきたい。

ひとつは，スターリンはこの報告で「五つの矛盾」の各項目べつに危機と安定の状態を論じている。そのさい資本主義情勢の「安定」がもっとも強調されているのは,「第１の矛盾」(＝資本主義諸国の階級矛盾）である。彼がそこでみているのは直接階級闘争の緩和ではなく，むしろ資本主義諸国の経済が回復し強固になったという事実である。第２，第３以下の矛盾についての項では安定現象にほとんど言及されていないが，しかし彼が「一時的，部分的安定」を「第１の矛盾」にかんしてだけ認めたと解すことはできないだろう。前述した25年春の演説の論旨からいっても，戦勝国どおしの間の一定のとりきめ，両体制間の平和的共存などが，現下の情勢の安定要因として重視

されていることは，うたがいえないからである。他方,「第2の矛盾」(＝帝国主義と植民地の矛盾）には，なんら安定現象はなく，危機はストレートに募っているとされている。こうした整理・分析の仕方は,「三つの……」,「五つの……」といった，すぐれてスターリン的な思考の所産といえよう。そしてこの安定がなぜもろい安定(「安定の不安定」,「相対的安定」)であるかの論拠についても，前述した25年春の所論≪資本主義安定は必然的に資本主義の諸矛盾の激化をまねくから≫といった一般論をもって答えとするのでなく，五つの矛盾のそれぞれの進行が不断に資本主義安定の土壌をゆるがせているさまを，やや具体的にのべるのである。

もうひとつ，スターリンはこの報告で,「五つの矛盾」の根底に資本主義体制におけるアメリカの抬頭があることを，きわめて重視している。資本主義的安定はヨーロッパのアメリカにたいする金融的従属によってもたらされたものであり，それは債務と利子を支払うヨーロッパ諸国の経済の悪化，したがって労働者階級の状態の悪化と革命化を促迫せずにはおかない。植民地の混乱や激動がソヴェト権力のおかげだという非難はわれわれを買いかぶっている，むしろ主たる原因は，ヨーロッパ諸国がアメリカの債務に苦しむそのぶんだけ，植民地・従属国への圧迫をつよめているところにある。戦勝国と敗戦国の矛盾にかんしては，ドーズ案，ロカルノ会議におけるアメリカの意向の主導性。これがもたらす否定的結果は,いまようやく表面化しつつある。戦勝国どおしの間では，イギリス・アメリカ間の利害の衝突と共同行動の推進が中心的問題である。資本主義世界とソヴェト国との矛盾については，世界の一方の重心がソヴェト同盟，それに対する他方の重心はイギリス・アメリカ同盟である，等々。当時アメリカ抬頭の評価如何がコミンテルンの重要な争点になった問題はのちに吟味するが，スターリンの場合，それが,「五つの矛盾」のそれぞれにかかわるかたちで説かれているのが特徴である。

以上,1925年のスターリンの所説についてかなりながい要約をしてきたが，その特徴をもっとつづめていうと,つぎのようなことではないかと思われる。

まず，体制間矛盾と資本主義に内在する矛盾との関連が，はじめて情勢論の中心問題として登場した。むろんそういう問題視角は，スターリン個人によってたてられたというより，二つの陣営の共存の膠着という客観情勢によって必然になったものである。しかし，そのことを帝国主義論の延長上に理論体系として示そうとしたのは，やはりスターリンを嚆矢とするのではないだろうか。スターリンはそういう問題をたてることで，彼の理解にかかる「レーニン主義の基礎」の継承を一貫して志向しつつも，その単なる適用をはじめて明確にこえて，情勢論の独自の構成を示しはじめたといえよう。コミンテルンの多くの理論家の情勢論が，情勢の「多様性，不同性」認識からむしろ体系的な構成をたてることを軽視し，また経済構造の分析が構造的というより（景気）過程的な叙述に傾むいていたのにくらべると，スターリンのいわば「矛盾体系」として世界情勢全体を体系的につかもうという構想は，きわだってスケールが大きく，すぐれたものを含んでいたといえるのではないだろうか。かかる構想がその後の世界情勢分析の理論的基準になっていったということは，あながちスターリンの政治的地位のゆえばかりでないことが，うかがえるのである。

その場合，「三つの……」「五つの……」といった矛盾列挙の発想には大きな問題があるだろう，またとりわけ，彼の情勢論（その基礎たる帝国主義論）には独占体の運動という決定的観点が欠落あるいは稀薄でないか，というような点は前々節でものべたから，ここではくりかえさない。また「五つの矛盾」の各項の叙述にしても，当時の状況がどれだけ適確にとらえられ，戦略課題との結合をなしえたか――たとえば「戦勝国と敗戦国の矛盾」のなかでドイツ資本主義の状況がどれほど洞察されドイツ革命の独自の戦略規定を方向づけるものになりえたか，あるいは，「資本主義諸国の階級矛盾」にかんする叙述のなかでのいわゆる社会ファシズム論的な論述をどう評価するか，等々――が，また別の問題としてあるだろう。そうした問題が本稿の主題の外にあるとはかならずしも思わないが，むしろ私の今の力倆からいってここでは割愛せざるをえない。

ここでは，この節でそもそも提起した問題――体制間矛盾と資本主義的諸矛盾の関係についてもう少し考察をつづけていきたい。

スターリンは「三つの矛盾」から「五つの矛盾」論にすすんだことで，体制間矛盾を「資本主義の内部的な弱さの基礎にある矛盾」(資本主義の「内的矛盾」と表現してよいか？）のひとつとして組みいれた。五つの矛盾は一見列挙され，べつべつに論及されているようだが，むろんスターリンはそれらの矛盾の相互規定，体系化を志向していたであろう。その場合，体制間矛盾がどのように他の矛盾と関連しあい体系化されるのかが，いま問題にしようとすることである。

まずスターリンは，二つの陣営への分裂によって全世界を包括する資本主義がなくなったというそのことじたいが，資本主義の内部的な弱さになっていると説いているようである。その場合，全世界を包括する資本主義がなくなったことがなぜ資本主義の内部的な弱さになるのか。かつてのブハーリンやヴァルガらの世界資本主義体系認識のなかには，たしかに体系の崩壊がただちに資本主義が自力で運動する基盤を喪失したかに説く傾向があったといえよう。しかしスターリンの世界資本主義論の場合には「帝国主義戦線の弱い環からの革命」をいうことに力点がおかれ，革命からとり残された資本主義が統一的な体系の崩壊によってその後どういう影響をうけるかについては，スターリンの論理構造からかならずしも積極的な見解がでないように思われる。資本主義経済じしんのうごきは，依然「三つの矛盾」(帝国主義論）で説く性向がつよいのである。実際，20年代半ばの「長い息つぎ」期におけるソ連邦の存在は，資本主義経済そのものにたいする影響力という面でいえば，はなはだしく微弱なものであったろう。彼がたかだか補足的な要因としてみていた世界市場論的側面（資本主義市場の六分の一の喪失）をおしだした方が，ソ連邦の存在が資本主義の危機に「内面化」する論理は徹底するにはちがいないが，そういう視点は当時の状況の実際に不適合だったばかりでなく，第2次大戦後の今日でもきわめて問題のある視点であるように，私には思われる。

しかも他方，当時ソヴェト政権があるというだけで資本主義陣営がそれに有形・無形の脅威をおぼえていたこと，スターリンが要するにそのことを情勢論の体系に組みこみたかったのだということは，うたがえぬところであろう。

スターリンはこの報告で，資本主義世界体制がもはや戦前のような≪統一性≫を回復しえない根拠をのべるときに総じて二つの陣営への分裂を最重視し，他方，今日の資本主義世界体制がもはや戦前のような≪安定性≫を回復しえぬ根拠としては，むしろ前述した「ヨーロッパ問題のアメリカ的解決」という（安定の）性格を最重視しているようにみえる。

つまり私がまえに指摘した政治的次元と経済的次元の論述の二元性は，かたちを変えて存続しているのであり，「五つの矛盾」論によってもひとつの「矛盾体系」に統括されたといいえないのではないかと思われる。むしろスターリン的視角をもってしても，次元の異なる矛盾を列挙するのではなく，①帝国主義段階の情勢のうごきをまず「三つの矛盾」によって論述し，②かかる矛盾の激化と，他方で資本主義からでて資本主義の対立物（外的矛盾）に転化したソヴェト権力の成長とによって，両陣営の力関係が次第にソヴェト側に有利に変化する，③そうした両陣営の力関係の変化が，ソヴェトを中核とする世界の革命運動を高揚させ，ぎゃくに①（資本主義情勢）を規定する，という動的・立体的構造を明確にして論じたほうが，より体系的に捕捉しえたのではないかと思われるのである。

スターリンじしん，一国社会主義建設論の情勢論への組みこみを策しながら「三つの矛盾」から「五つの矛盾」にすすんだものの，それで情勢論の完結した骨組みがえられたと，どの程度確信していたかうたがわしい。たとえばこうした骨組みは，2年後（1927年末）のソ同盟共産党（ボ）第15回大会での彼の政治報告，さらに1930年の第16回大会政治報告で，それぞれ顕著な変化をみせているのである。

15回大会報告（スターリン全集第10巻所収）における情勢論は，1，世界資本主義の経済と外国市場のための闘争の激化，2，資本主義の国際政治と新しい帝国主義戦争の準備，3，世界革命運動の状態と新しい革命的高揚の前兆，4，資本主義世

界とソヴェト同盟，という構成と順序をとる。みられるようにここでは,「帝国主義論」→政治関係・権力問題→体制間矛盾というように，それぞれが独立の項目で論じられている。はじめの「帝国主義論」にあたるところでは，資本主義の生産と貿易の回復・増大，それがいっそうはげしい帝国主義的矛盾を醸成しつつある，とりわけ列強間の発展の不均等が決定的な特徴である，そこから「生産能力の増加と市場の相対的安定とのあいだの……矛盾は，市場の問題がげんざい資本主義の根本問題になっている事実の基礎にあるものである」ことがのべられる。ブハーリンらとはちがう論述をたどって，彼も世界市場問題を焦点とする経済情勢論に到達した。ソ連邦の存在についての叙述は第2項（資本主義の国際政治）「すべてこうしたことは，ソヴェトとの闘争という旗のもとでおこなわれている」いらい徐々に顔をだし，最後の第4項がそれを主題にすることになる。この第4項は「1920—21年の戦後の一時的な経済恐慌はすぎさったものとみることができ，そして，その結果として部分的な安定の時期がはじまったとすれば，10月革命が勝利して世界資本主義体制からソ同盟が離脱した結果としてあらわれた資本主義の全般的な根本的危機はすぎさっていないばかりか，むしろ反対に，ますます深刻なものとなり，世界資本主義の存在の基礎そのものをゆりうごかしている」という文をもってはじまる。

16回大会報告（同第12巻所収）においては，情勢論は，1,世界経済恐慌，2,資本主義の諸矛盾の激化，3,ソ同盟と資本主義諸国との関係，という構成と順序をとる。ここでもっとも特徴的なのは，彼がまず資本主義内部の「四つの矛盾」(前出の「五つの矛盾」から体制間矛盾を除いたもの）についてのべ，体制間矛盾については項をあらためて「（これは）なるほど……資本主義内部の矛盾ではない」が,「しかしそのことは，この矛盾が資本主義の基礎そのものを分解させ，かつゆるがすことをさまたげない。そのうえ，この矛盾は資本主義のすべての矛盾を根こそぎさらけだして，それを二つの結び目にあつめ，それを資本主義制度そのものの死活の問題とする」とのべている点である。

こうした推移をとおして，体制間矛盾が資本主義の主要矛盾を総括するかたちでの「矛盾体系」，したがって「全般的危機」概念が確立されたわけである。また，今日でもごくオーソドックスな現代帝国主義論の構成になっているような，――まずレーニンの帝国主義論の「五つの標識」の各々に最新の資料をあてはめてその有効性を確認し，ついで全般的危機論を接木していく（体制間矛盾を基本とし，その下に諸主要矛盾を列挙しつつ，その矛盾の進展に応じて全般的危機の第1段階，第2段階等々……と規定する），そういう構成の原型がほぼ示されることになったように思われるのである。

（未　完）